

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成16年7月23日作成

団体名	千葉県レクリエーション都市開発株式会社	県所管課	公園緑地課
代表者	片桐 邦明	電話	043-223-3542
所在地	山武郡蓮沼村203番地		
電話	0475(86)3171		
設立年月日	昭和50年4月2日		
ホームページアドレス	<a href="http://www.hasunuma.co.jp">http://www.hasunuma.co.jp</a>		
事業内容	蓮沼ガーデンハウスの経営 蓮沼海浜公園内の有料施設の営業 公園施設の管理運営等		

1 出資等の状況(H16.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	499,980
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
蓮沼村	110,000	22.0%	1	
塚本総業(株)	90,000	18.0%	2	
学校法人花沢学園	90,000	18.0%	2	
千葉県	50,000	10.0%	4	
千葉県レクリエーション都市開発(株)社員会	50,000	10.0%	4	
(株)千葉銀行	20,000	4.0%	6	
(株)千葉興業銀行	10,000	2.0%	7	
京成電鉄(株)	10,000	2.0%	7	
東京電力(株)	10,000	2.0%	7	
東京瓦斯(株)他10者	59,980	12.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H16.4.1現在)

社員総数	
------	--

区分		社員数	主な者
内訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総資産	612,626	657,589	625,112
負債	71,192	104,554	58,156
資本	541,434	553,035	566,956
累積損益	41,454	53,054	66,976

#### (2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総収入 (=売上高 + 営業外収益 + 特別利益)	799,370	850,611	735,087
経常損益	12,345	28,267	24,931
当期損益	3,435	11,601	13,921
減価償却前当期損益	58,768	64,614	61,273

#### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入 (= 売上高 + 営業外収益 + 特別利益) 総収入 (= 当期収入合計 - 借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額 - (特別損益項目の資産の増減 + 特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

## 5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	13年度	14年度	15年度
委託料	蓮沼海浜公園内の清掃、植栽、芝生管理等	37,485	39,323	41,475
補助金・交付金・負担金				
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)				
合計		37,485	39,323	41,475

## 6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度
常勤役員数	3	3	3
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	37	24	23
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

## 7 事務事業の見直しの状況

- ・県の出資比率の削減をはかった。(40% → 10%)
- ・今後は、他の株主と調整し民営化を検討していく。
- ・平成16年度から県からの人的支援をなくした。

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	民営化
改革の期間	H15～H16
改革の概要	平成16年度末を目途に、県の出資をすべて引き上げる方向で、国等関係機関と協議する。これに併せて、県からの人的支援はなくすこととする。
改革の効果	団体の内部管理経費が8百万円程度削減される。 株式売却に伴う県の収入が見込まれる。
改革に伴う課題	「レクリエーション都市整備要綱」による制約などについて、今後国と協議する必要がある。他の株主(18団体)との調整が必要である。
その他	